

投資計画等の進捗状況

総 務 省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

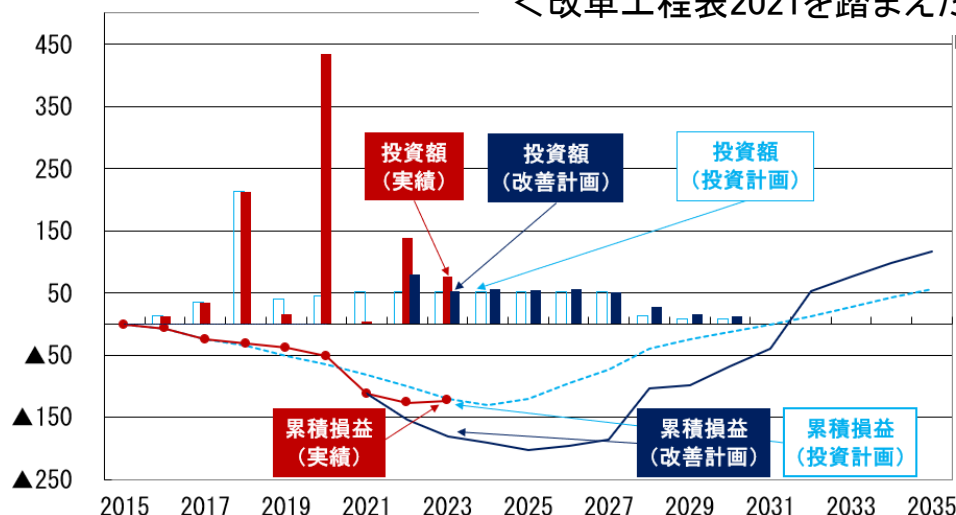
2024年 6 月17日

改革工程表2021を踏まえた投資計画の進捗状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表(2022年5月)。
 - 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2023.3末		2024.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	80	138	52	76
累積損益	▲154	▲127	▲181	▲123

（参考）

（単位：億円）

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産出投資額：870億円、民間出資額：24億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

- 2023年度の投資額76億円は、上述の改善計画の年度計画額（52億円）の147%程度で、新規の共同投資（1件）、LP出資案件（2件）等への投資実行により同計画額を上回った。
- 改善計画の達成に向けた2023年度の取組として、今後3年間を見据えた戦略目標を含む中期経営計画の策定・公表（6月）を行い、投資実行の上積みと収支改善を同時並行で進めた結果、累積損失の減少につながった。また、前年度に引き続き、新規案件組成に資するエコシステム構築・推進を行っており、①NICTと連携・協力の推進に関する協定を締結（6月）、②複数の地方を含む内外の講演会・説明会等への参画を通じた認知度向上、③LP出資等を通じた共同投資家との関係強化等を着実に進めてきた。
- P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が19億円超（前年度比+2億円）と、経常費用を賄う水準に達しており、初の単年度黒字達成につながった。なお、B/Sベースでは、2023年度末の総資産額が1,200億円超となった。その一因は、純資産の部中「その他有価証券評価差額金」が、「利益剰余金」（マイナス計上（累積損失））を相殺できたことにあり、財務健全性の高まりが投資余力の向上をもたらしている。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2023年度は3件の支援決定を実現し、昨年度に引き続き、2021年度までの支援決定数である年度平均約1.5件を上回ることができた。その要因としては、支援範囲拡大※とエコシステム構築・推進に依拠するところが大きい。
- JICT支援基準の改正（2022年2月）後に新たに支援決定した9件中、支援範囲拡大に伴い支援対象となった案件は7件であり、同範囲の拡大にエコシステム構築・推進を重ねることで、案件発掘・組成力等をより高めることができている。
- 2024年度内の新規案件組成の見通しについては、投資検討スケジュールが後ろ倒しとなっている複数の大型ハードインフラ案件に加え、案件組成に向けて調整中の案件が複数ある。その結果、投資分野としては経済安全保障と密接に関連するハードインフラ案件からスタートアップ支援案件まで、また、投資地域としては先進国にとどまらずグローバルサウス諸国に至るまで、幅広くかつバランスよくカバーできつつある。

※ I C Tサービス事業やファンドへの L P 出資への支援を促進するため、2022年2月に支援基準を改定

➤ 既存案件の状況や見通し

- 既存案件の状況については、個別案件単位だけでなくポートフォリオ全体を対象とした定期的なモニタリングを行っている。特に地政学リスクによる事業環境の変化の生じるグリーンフィールド案件については、更にきめ細かいプロジェクト進捗管理を実施している。
- ブラウンフィールド案件については、一部大型案件について、新規事業提携が本格化するなど安定的に推移しており、配当支払いも順調である等、収益見通しの達成見込みは高い状況にある。
- なお、地政学的状況及び金融政策・金融市場動向等の変動に関する情報を丁寧に収集し、既存案件への影響を注視しつつ、投資先の安定的な事業運営への貢献に努めている。

➤ 足元の収益性の状況

- 大型案件からの配当収入等による収益について、2023年度には19億円超（前年度比+2億円）となり、昨年度に続き経常費用を上回る水準となった。結果、初の単年度黒字と累積損失減少を達成。
- 個別案件の収支について、その案件特性に応じた J カーブ※を描くことが一般的。J I C T の各々の案件も同様に、J カーブに沿う形で投資実行の初期段階には損失を計上するものの、投資期間全体を通じリスクに見合ったリターン確保が見込まれており、足元ではポートフォリオの収益性見通しに特段の懸念はない。
- 今後、既存の大型案件の回収期が到来した場合、ポートフォリオ全体の収益性が高まり、累積損失減少の加速化と投資余力の一層の向上が可能になるものと思料。

※ 投資実行初期段階では経費が収益を大きく上回り、損失が先行するが、長期的には収益が経費を上回り、プラス転化することをいう

(参考資料)

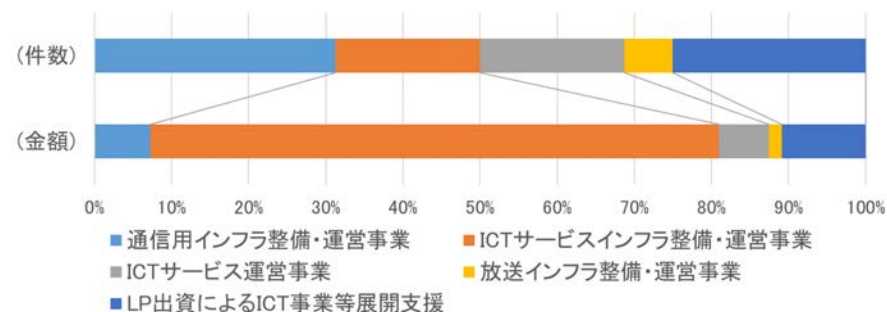
1. ポートフォリオの基本情報①

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

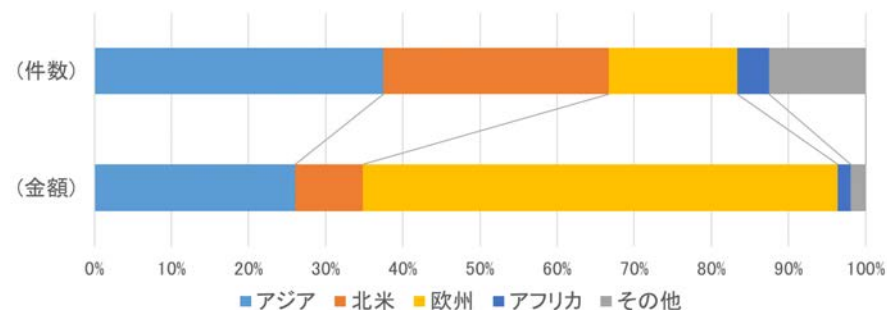
●投資の概要（2024年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）※1	
総案件数	16 件
出資件数	16 件
出資残高（支援決定ベース）	902.8億円
出資残高（実投資ベース）	818.3億円
融資件数	5 件
融資残高（支援決定ベース）	168.8億円
融資残高（実投資ベース）	100.2億円
投資金額・件数（累積）	
累計総案件数	17 件
累計出資件数	17 件
累計出資額（支援決定ベース）	914.8億円
累計出資額（実投資ベース）	830.3億円
累計融資件数	6 件
累計融資額（支援決定ベース）	171.8億円
累計融資額（実投資ベース）	101.2億円
Exit※2による回収額等＜累積＞	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額（a）	12.0億円
Exitによる回収額（b）	－億円
回収率（b） / （a）	－%
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞	
誘発された民間投融資額	5,391.1億円
うち出資額	4,532.3億円
うち融資額	858.9億円

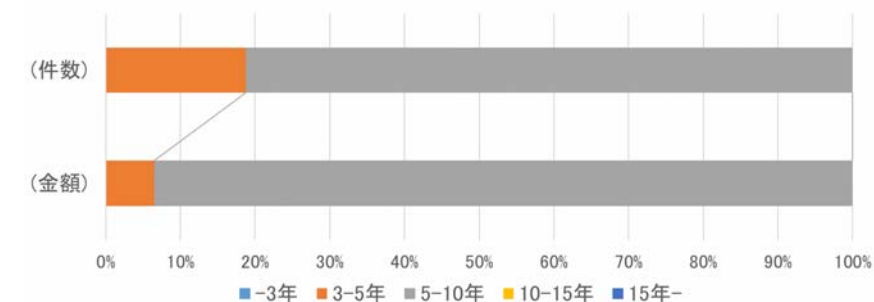
●出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



※1 株式等の処分が未了である支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

1. ポートフォリオの基本情報②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
-	-	-

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
-	-	-

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
-	-	-

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
-	-	-

（注）該当件数が過少（1件）のため、投資家保護上、本表については公表していない（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

1	欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業	350／350億円	6	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	11／36億円
	金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援			北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド（NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.）に対するLP出資による支援	
	2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			2022年10月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	190／190億円	7	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	10／25億円
	電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援			Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド（Sony Innovation Fund 3 L.P.）に対するLP出資による支援	
	2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			2022年6月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	
3	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	112／125億円	8	LP出資による東南アジア等における ICT 事業等拡大支援	0／22億円
	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業			東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンド（EXEO Innovation Fund）に対するLP出資による支援	
	2022年10月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。			2023年9月に支援決定。官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	
4	米国における決済ICTソリューション事業	53／53億円	9	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15／15億円
	決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援			放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援	
	2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。			2018年3月に支援決定。放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。2021年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ、関係者間で今後の対応について調整・手続中。	
5	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	-／-億円	10	LP出資によるアフリカにおけるICT 事業等展開支援	5／15億円
	光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援			アフリカ全域で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行う投資ファンド（Verod-Kepple Africa Ventures SCSp）に対するLP出資による支援	
	2019年10月に支援決定。海底ケーブルの敷設を完了済。2024年度半ばのケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			2023年9月に支援決定。官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	

(注1) 2024年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額）、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額（出資額）の97.4%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

(注3) 一部事業の出資額は支援決定額（出資額）、実出資額ともに対外非公表（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- ・ 2023年度における新規投資案件は3件／約37億円※1・2（支援決定ベース）。

新規投資

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額 ※1
インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業拡大支援（追加支援）				
・エクシオグループ（株） のグループ子会社	インドネシアにおいて屋内通信インフラシェアリング事業（通信トラフィックニーズの高い施設に、通信キャリアに代わり屋内アンテナ設備を構築し、当該設備の運用メンテナンスとともに複数の通信キャリア向けに通信サービスを提供する通信インフラ事業）を展開する事業。機構の出資割合は全体の5割未満。Exitまでは10年程度を想定。	日本事業者のインドネシア子会社が展開する、インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業（2020年度支援決定済）に対し、追加支援を実施。更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、同社がインドネシアにおける屋内通信インフラシェアリングのトッププロバイダーとなることを支援。	今後は本ビジネスモデルを東南アジア各国に展開し、アジアのリーディングカンパニーへ飛躍することが期待される。加えて、本件で整備する4G通信設備を基盤とし、将来的にはインドネシアにおいて日本のオープンかつセキュアな5G技術の展開を視野に入れるものであることなどから、日本経済の成長に寄与することも期待される。	－ ※2

LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援

・SBIホールディングス（株） ・（独法）国際協力機構（JICA） ・三井住友信託銀行（株） ・豊田通商（株） ほか	アフリカ全域で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行う投資ファンド（Verod-Kepple Africa Ventures SCSp）に対して、LP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の3割程度。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、アフリカの持続的な経済成長に向けて活動し、GPのサポートの下、LP投資家を中心とした日本事業者等と地域のスタートアップ企業を結び付け、ビジネスマッチングや事業シナジーの創出を促進する。特に、FintechやDX等の主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、同時に社会課題の解決にも貢献することを目指す。その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	最大 約10百万 米ドル （約15億 円）
---	--	---	--	-----------------------------------

LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援

・DeClout Ventures Pte. Ltd. （エクシオグループ（株） の在シンガポール子会社）	東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンド（EXEO Innovation Fund）に対して、LP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の4割程度。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、投資先スタートアップとの協業を通じた日本事業者の海外事業の拡大へ貢献するだけでなく、本ファンドで得た最先端の技術・知見・ノウハウを日本国内も含めた通信工事業界全体の強化のために広く還元し、延いては全国都道府県にわたる日本事業者のネットワークを通じた中小企業並びに地方経済活性化への貢献、成長事業の創造、社会課題の解決への寄与と支援を目指す。その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	最大 約22億円 相当
---	---	--	---	-------------------

※1 出資額（支援決定ベース）を記載（融資額は含まない）。

※2 一部事業の出資額は対外非公表のため、計上していない（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

対象案件なし
(Exit案件)

3. ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2024年3月末までに国内事業者39社※の海外ICT事業への参入を促進。 ※ 出資企業+受注関連企業
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約5,391億円の民間投融資を誘発（呼び水効果）。
- 総務省をはじめ、公的・民間機関、事業者や在日公館等とのネットワークを拡充し、我が国事業者の海外展開支援に向けて情報・人的ネットワークの面で貢献。2023年度は①技術知見、②ネットワーク構築、③政策・規制動向（国内外）、④事業共創の4つの軸によりエコシステム推進活動を実施した。
 - ① 技術知見：（国研）情報通信研究機構（NICT）との連携・協力推進、業界団体への加盟
 - ・ NICTと連携協定を締結（6月）し、相互の情報・知見を活用できる協力関係を構築。自動翻訳シンポジウム出展（2月）や、国際展示会参画に向けた意見交換・現地同行（2月）、NICT主催の起業家万博（3月）のパートナー企業就任・JICT賞授与等、多角的に連携活動を実施。
 - ・ 人材育成の観点から、金融・ICT分野の業界団体（計6団体）の研究会等への参加を通じ学識、技術、ビジネスの知見を積み上げた。
 - ② ネットワーク構築：認知度向上と内外機関との連携強化
 - ・ 我が国事業者との接点・裾野拡大のため、内外の講演会・説明会に登壇し（計16回、参加者延べ1427名以上）、JICTの認知度向上に貢献。
 - ・ 内閣官房海外ビジネス投資支援室主催の会合にて、官民ファンド等関係機関の取組共有等により相互の連携を強化。官民ファンド等と連携した投資支援を実施（5件）。
 - ③ 政策・規制動向（国内外）：総務省・公的機関との連携
 - ・ デジタルエコミーに関する日米対話（DEE）、Telecom Infra Project（TIP）主催の日米官民意見交換（2月）等への参加を通じ、在日公館や海外公的機関等とのネットワークを拡充。
 - ④ 事業共創：LP出資案件を通じた関係構築
 - ・ 既存LP出資案件の定期会合を通じ日本企業との関係構築に努め、国際展示会参画を通じた業界動向等について情報還元を実施。
- 既存LP投資案件の投資先スタートアップ企業の情報を俯瞰的に把握すべく、要素技術とセクターをマッピングして整理し、今後の案件獲得に向けて内外ファンドとの意見交換・情報収集を実施、今後の案件検討の枠組みを社内整理した。

その他の政策目的の達成状況

- 2024年3月末までにプロジェクト総額で合計約6,478億円（前年度比+268億円）の事業創出に貢献しており、当該事業への支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより（中略）我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- また、総務省及びJICTは、JICT支援基準の求める「我が国の外交政策及び対外経済政策との調和」や「政府の関係施策との連携」等にも配慮しつつ、引き続き一層の案件発掘・組成を進め、改善計画及び中期経営計画※を達成すべく着実な事業展開を進めている。

※ 将来を見据えた戦略的な組織運営を行うため、機構としての経営ビジョンや目指すべき方向性、取組課題、数値目標（KPI）を骨子とする中期経営計画を策定し、2023年6月に公表

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累 積 (注2)
人件費	311.5	335.8	379.4	433.4	539.4	2,942.0
調査費・業務旅費 等	134.8	275.7	105.4	213.3	173.3	1,360.9
家賃・水道光熱費 等	30.5	31.3	31.1	31.5	31.4	265.6
租税公課	203.8	341.5	352.7	475.0	479.2	2,023.3
その他 (注1)	113.9	125.3	131.5	160.7	126.8	1,055.2
合 計 (a)	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	7,647.0
総資産額 (b)	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	
出資残高 (c)	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	4,831.7	35,216.0	360.1	24,118.6	4,174.6	91,479.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.0	2.8	0.1	0.3	0.1
支援決定件数 (e)	1	2	1	5	3	17
経費・支援決定件数比率 (a/e)	794.5	554.8	1,000.1	262.8	450.0	449.8
役員数 (単位：人)	8	8	(注3) 8	8	8	
従業員数 (単位：人)	19	20	23	30	32	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

(注3) 役員数に誤りがあったため、令和5年6月21日開催の財政投融资分科会資料までの数値から修正。

代表取締役社長 大島 周（おおしま あまね）

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職： 日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、I S D A ジャパン 監事、
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert